

債務負担行為残高(土地開発公社・事業公社分)

区 分	令和6年度末	令和7年度末	対前年増減額
土地開発公社計	22億4374万円	22億5167万円	+793万円
公共事業用地	7億8725万円	7億9105万円	+380万円
代替地	7億4232万円	7億4645万円	+413万円
運営費補助金	7億1417万円	7億1417万円	±0万円
事業公社計	0万円	0万円	±0万円
公共施設	0万円	0万円	±0万円
中小企業集団化事業用地	0万円	0万円	±0万円
合 計	22億4374万円	22億5167万円	+793万円

市民一人当たり	2万5344円	2万2457円	▲2万887円
---------	---------	---------	---------

土地開発公社及び事業公社の経営健全化に取り組み、一定の成果が現れてきています。財政の健全化に向けて、引き続き債務の縮減に努めていきます。

用語解説

○債務負担行為…契約年だけでなく、翌年度以降の支払い義務も負う行為。ここでは、土地開発公社と事業公社が立替施行した公共用地取得などにかかる買い戻し額などをいう。